

令和7年第3回魚沼市議会定例会
一般質問通告者一覧表

質問順	議席番号	質問者	質問方式
9月17日（1日目）			
1	8	浅井宏昭	一問一答
2	16	森島守人	一問一答
3	6	横山正樹	一問一答
4	9	星野みゆき	一問一答
5	12	遠藤徳一	一問一答
6	15	本田篤	一問一答
7	1	こめたろう	一問一答
8	10	大桃俊彦	一問一答
9月18日（2日目）			
9	3	古田島丞	一問一答
10	5	関武雄	一問一答
11	14	高野甲子雄	一問一答
12	7	星直樹	一問一答
13	17	渡辺一美	一問一答
14	11	大平恭児	一問一答
15	2	磯部竜太郎	一問一答
16	4	佐藤卓摩	一問一答

※一括：一括質問一括答弁。質問を一括して行い、それに対する答弁も一括して行う。

※一問一答：初回は一括質問一括答弁とし、再質問以降は一問ずつ質問、答弁を行う。

令和7年第3回魚沼市議会定例会一般質問通告一覧

令和7年9月17日（1日目）

1番（議席8番）浅井宏昭 一問一答

1. 南海トラフ地震を想定した対策について

内閣府は南海トラフ地震に対する対策や推進基本計画を公表し、これから予測される大地震を熟慮しており、日本全体が南海トラフ地震に対して警戒度を最大限に強めている。

魚沼市は南海トラフ地震において直接の被災地ではないが、広域的に影響を受ける間接被災地域となり、かつ支援の後方基地としての機能を果たす可能性が十分にある地域になっていることから、魚沼市が南海トラフ地震の発生までに取り組むこと、考えることについて問う。

- (1) 南海トラフ地震の影響を受け、六日町断層帯が誘発地震を起こすと魚沼市でも最大震度6強が想定されている。市として現在どのような被害想定を採用しているのか。
- (2) 広域避難者が多数発生した場合の受け入れ体制は構築できているか。
- (3) 津波被災地域からの避難や物流混乱により、新潟県全体で物流・医療負荷が高まる可能性がある。市の物資集積拠点、及び医療・産業支援体制は整備されているか。
- (4) 市民への南海トラフ地震に関する啓発活動は進められているか。

2番（議席16番）森島守人 一問一答

1. 夢を語り、政策へ

(1) 水の郷工業団地の放流水の活用について

水の郷雪のくにフードタウンは企業誘致にあたって「豊富な地下水」を売りに、力を入れてきた。その豊富な水は10,000 t／日の地下水採取をクリアし、水の硬度は軟水に分類され、飲料水としての基準を大きくクリアし、工業用水としても最適な水質を保持している。

立地企業は、この豊かな地下水を活用後、そのほとんどを排出し、大排水路を経由し最終的には水無川に放流している。

- ①この放流水はかなりの量があり、水温も高いと聞いたが、放流水の量と水温はどのくらいか。
- ②放流以外に有効活用することは考えられないか。

(2) 「夏山冬里」の政策について

数年前にも同様な一般質問を行っているが、今冬の豪雪を考えた時、地域によっては、道路確保も困難なところがあり、生活する上では大変な思いをしている。

また、国も地方も様々な手立てを打っているにもかかわらず、都市と地方の格差は改善されず、むしろ拡大する傾向にある。2期目を迎えた市長に改めて、政策に「夏山冬里」の発想を取り入れていく考えはないか。

①前回の答弁では、課題を整理し具体的な制度設計が必要、あるいは移住定住政策に結びつけて議論し、検討をしているとのことだったが、検討したのか。

②住んでいる旧町村のアパート等に仮住まい（冬期期間）をする魚沼市版の「夏山冬里」についてはどうか。

③あわせて、都市への「夏山冬里」についてはどうか。

2. 渇水対策について

農業用水の渇水対策として「地下水」供給施設整備の普及を図れないか。夏の「酷暑」により農作物の生育被害による収量不足や等級落ちが懸念されている。そうした状況を踏まえ、農業用水として必要時には地下水を、ため池や用水路を利用し、パイプラインに供給する施設を土地改良区など関係機関とともに整備する考えはないか。

3. ふるさと納税の返礼品について

令和6年度は、事業者のコメ確保ができず契約者に迷惑をかけたことを踏まえ、先行予約を例年より遅らせ7月に開始した。市場価格が流動的で先行予約を行えるのか、収量も含め以下の点について問う。

(1) コメの全体収量はどの程度見込んでいるのか。

(2) 今年度の、ふるさと納税の総額をどの程度見込んでいるのか。

(3) 返礼品の「コメ」について、JAと業者の割合についてはどうか。

(4) 市長の目指すふるさと納税50億円は、何トンのコメが必要か。

4. 「財政規律」に対する市長の考え方について

行政の財政規律について、例えば「給付と負担」（減税も）の在り方も含めて、どのような考えをもっているか。

(1) 昨今の物価高による市民生活への影響に対して、先般の参議院議員選挙では、各政党や候補者が「減税」や「給付金」について政策を訴えていた。ところが、国家財政は歳

入の25%を国債に頼らなければならず、魚沼市財政も30%以上を国からの地方交付税に依存している状態である。今後の国会での議論を注視しているが、市長は財政規律について、例えば「給付と負担」（減税も）の在り方も含めて、どのような考えをもっているか。

(2) 令和8年度予算編成の考え方について

市長の任期もあと3年余り、令和8年度予算編成も9月定例会終了後、各課に指示をすることと思うが、先ほどの、財政規律を含め、市長としてどのような予算編成を考えているのか。

3番（議席6番）横山正樹 一問一答

1. 10年先を見据えた魚沼市学区再編について

魚沼市誕生20年間で、小学校3校、中学校1校の統廃合が行われた。中学校の統合においては、検討委員会が設置されてから統合まで4年間の歳月を要している。昨年魚沼市の出生数は100人未満である。この子どもたちが中学生になった時、市内の全中学生数は300人前後となる。

子どもたちの減少に伴い、児童生徒の充実した教育環境を整えるためには、学区再編は避けて通れない問題である。また、児童生徒数が減少している中、不登校問題や地域クラブ移行等、様々な教育課題が山積している。

今後10年先を見据えて、学区再編問題と教育課題解決について教育長の見解を伺う。

(1) 10年先を見据えた学区再編問題について

- ①小学校の現状と問題点、今後の方向性はどうか。
- ②中学校の現状と問題点、今後の方向性はどうか。

(2) 10年先を見据えた「魚沼の教育を考える会」の設置について

4番（議席9番）星野みゆき 一問一答

1. 「こども110番の家」について

- (1) こども110番の家の設置状況について、市内に何箇所設置されているか把握しているのか。
- (2) 既にご健在の方がいない家もある。毎年状況確認は行っていないのか。
- (3) 活用事例はあるのか。
- (4) 子どもたちにどのように認識させているのか。

2. 「のるーと魚沼」について

- (1) 現在の実証実験はいつまでなのか。
- (2) 現時点での課題は何か。
- (3) 今後の拡大拡張についてはどうか。

5番（議席12番）遠藤徳一 一問一答

1. 総合計画運用と自治体運営について

魚沼市も第三次総合計画（案）が示されパブリックコメントの実施期間となっている。2011年の地方自治法の改正により、総合計画を構成する基本構想の策定義務が撤廃され法的義務がなくなった。このことからなのか多くの自治体で総合計画の策定に明確な目的や根拠が希薄化し形骸化が進んでいると言われている。魚沼市の基本構想では4本の柱がそびえ立ち、足元の土台部分では「まちづくりの土台」として市民協働、市民参画、行財政運営が柱を支える形となっている。各種分野において縦割りで取り組むべき課題と各分野の柱が手を携え横断的に掛け算をして課題解決に取り組まなければならない課題があることを連想させ、横断的テーブルの中で共有しながら進めていく必要があり、多様な社会背景に対し減少していくマンパワーで対応していく厳しい現状がある。その柱を支える土台では「市民協働の拡充が求められ、持続可能を推し進める。」とある。さらに行政運営では「最小の経費で最大の効果」が掲げられ、市民の負担は増す形ともとれる。市民一人ひとりの参画意識高揚が高まらない場合、市民の生活の自由、多様な生き方を尊重された場合は、計画の見直しや、廃止の方向性も含め総合計画策定に臨まなければならない。

- (1) 魚沼市の総合計画は目標、優先順位、検証機能の設定や確立等の機能が不十分等による「形骸化」がされていないか。明確な目的化と評価基準のポイント、効果測定と市民へのフィードバックする仕組みの検証はどうか。
- (2) 私どもの意識も含め、職員の総合計画に対するオーナーシップはどうか。他の自治体職員の中にも総合計画への希薄化が課題と聞く。このことが総合計画と行政評価システムとの連動を遅らせPDCAサイクルの核として機能していないケースも考えられる。評価を明確にすることでフィードバックの質も高まり職員のモチベーションにつながると思う。
- (3) 市長のマニフェストが行財政運営に大きく影響するのは十分理解できるが総合計画に連携しているか。
- (4) 例として防災と観光、空き家と移住、介護要支援者と避難行動、猛暑災害と防災、営農、教育と起業、森林整備と鳥獣

対策等、複合的に取り組むべきことが多く、柱で分けられない。今後の総合計画に複合的取組の重要性を明示すべきと考えるがどうか。

(5) 従来どおりの計画運用では各分野の柱を太らせるにも市民の協力という土台が必要である。現在プレーヤーとして参画している方もいるが各位分野に精通しているということではなく更なる人材育成が重要である。参画する人材の拡充、育成は最大の経費を覚悟して目的ある計画に育てなければ形骸化される。過去の検証から学び、計画の廃止、縮小による最小人員の参画で最大の成果を得ることも大事と考える。

2. ナッジ理論と行政運営について

近年、社会の様々な場面で「ナッジ」という言葉が聞かれるようになった。地方自治体においてもナッジユニットとして活用が進んでいると聞く。市民の行動変容ということだがこの理論に基づく取組を魚沼市として行っているか。

6番（議席15番）本 田 篤 一問一答

1. 地域活動のデジタル化について

地域活動のデジタル化は、電子回覧板アプリなどを活用して情報共有や住民間のコミュニケーションを円滑にし、地域の活性化や災害時の迅速な情報伝達を可能にする。市民のデジタル機器への不慣れさなど、デジタル化を進める上での課題はあるものの、デジタル化のメリットと感じている。主なメリットは4点である。
①回覧板のデジタル化により迅速・正確な情報発信が可能になる。
②地域交流アプリを通じて、住民の意見が出やすくなり、地域の課題解決につながる。
③災害時に避難場所や被害状況などの情報を素早く伝えることができ、住民の安全確保に貢献する。
④現役世代や若者の参加を促し、活動の担い手不足を解消するきっかけにもなる。デメリットや懸案事項もなくはないが、地域活動のマンパワーに依存が困難になりつつある当市の状況を踏まえると早急に取り組む必要があると考えるがどうか。

2. デジタル教育の推進による子どもたち成長への影響について

国のGIGAスクール構想により、小中学校を中心に1人1台端末の整備が進んだ。一方で、教科書のデジタル化が進んでいたスウェーデンやフィンランドでは、学力の低下や集中力の低下等につながっているとの懸念が強まり、教科書をデジタルから紙に戻す動きがある。PISA上位のシンガポールは2023年、心身が未発達の子どもの悪影響を懸念し、小学生にはデジタル端末を配らないことを決定した。そのほかの国でも、デジタルデバイ

スの学校での使用を禁止する動きがある。このような世界各国のデジタル教育の現状を踏まえ、当市も再度見直しをする必要があると考える。

(1) 現在のGIGAスクール構想に基づく整備の状況と、授業での運用についてどうか。

(2) デジタル学習が、児童生徒の集中力、読解力、思考力、筆記能力に与える影響や、視力、姿勢、精神的ストレスなど健康面への影響は、どのように受け止めているか。

(3) アナログに戻すというよりも、デジタルとアナログ、それぞれの特性や教育効果を踏まえた最適な組み合わせを、学校現場自身が考え、柔軟に選択できるような環境整備が必要と感じているがどうか。

(4) 関連して、子どもたちのメディアコントロールについて、スマートフォンの利用時間を2時間にする条例案を提出した自治体もあるが、当市でも行わないか。

3. 首都圏との二地域居住・二地域拠点の推進について

当市では、2款1項6目、総務費地域交流推進事業において、友好自治体との交流事業を行っている。しかし、そこから移住定住には結びつきにくい。やはり、二地域居住の促進を考えるべきである。またビジネスにおいても、上越新幹線、関越道のインターチェンジがあり、自然環境が豊かな当市は二拠点化の立地条件としては最適である。二拠点化の取組を行うべきと考える。

(1) 二地域居住には受け皿づくりは重要である。文京区民が利用している「やまびこ荘」があるが、友好自治体の足立区、豊島区なども含めて受け皿となるようなものはあるか。空き家の活用も考えられるか。

(2) 事業所の二拠点化について、太平洋側と日本海側でビジネスと生活の拠点を置くことで、災害時の安全対策と事業継続計画BCPを容易にできると考え、市として推進していくべきではないか。

7番(議席1番)こめたろう

一問一答

1. 魚沼市におけるAI活用の推進について

近年、AIの進化は日進月歩であり、数か月単位で新たな技術が登場している。既に全国の自治体では生成AI、AIチャットボット、AI-OCR、RPA等を活用し、業務効率化や市民サービスの向上につなげている事例がある。例として、東京都千代田区では年間3,200時間の業務削減、戸田市では問い合わせ12%

減少、京都市では福祉相談業務負担35%軽減といった成果が報告されている。一方、魚沼市のDX推進方針ではAI活用を「3年程度のスパン」としているが、このスピード感では技術進歩に対応できず、市民サービスの機会損失にもつながりかねない。

- (1) AI-OCR・RPAの導入状況及び活用分野について、既に業務に組み込まれている部門・プロセス（例：請求処理、文書処理、会議記録等）があれば具体的に示されたい。また今後導入予定の業務や進捗状況、時期についても共有できるか。
- (2) 導入済み、検討中の取組がある場合、その効果を「工数削減」、「経費削減」、「市民サービス改善」の観点から数値で把握しているか。現段階で数値がない場合、今後の見える化計画を問う。
- (3) 職員業務や市民手続において、AI導入により削減できる可能性がある工数・時間・コストの試算を行っているか。
- (4) 他自治体では議事録作成、書類チェック、文書作成支援、住民問い合わせ対応などで成果を挙げている。本市においても、モデル部門を決め短期間で試行導入・効果検証する「スピード感ある取組」を行うべきではないか。DX推進方針を3年単位ではなく、1年単位で柔軟に更新・見直す考えはあるか。
- (5) AIは大きな投資を必要とせず、むしろ業務削減によるコストカット効果が期待できる。市として「人件費や委託費の削減効果」をどの程度見込むか試算し、市民に説明する考えはあるか。
- (6) まとめとして、AI活用は「職員の働き方改革」と「市民サービスの向上」を同時に実現でき、中長期的には財政健全化にも資する。魚沼市においても3年先を待つのではなく、1年単位で具体的に導入・検証し、市民に見える形で成果を出す必要がある。市長の見解を問う。

2. 企業版ふるさと納税を財源確保の柱とする具体的推進について

本市のふるさと納税は約9割を米返礼品に依存しており、生産量の限界から寄附額拡大には制約がある。持続的な財源確保のため、企業版ふるさと納税を新たな柱とすることは必然である。

- (1) 市として企業版ふるさと納税をどのように位置付けているのか。推進する意向がない場合、その理由は何か。
- (2) 遠隔診療や薬宅配の実証に協力した企業に対し、なぜ魚沼市をフィールドに選んだのか、今後さらに取り組むならどの

ような条件・支援が必要かヒアリングすべきではないか。市としてその意向はあるか。

(3) 前回答弁では「具体事案がなく、先進事例を研究中」とあった。その後、研究・精査はどこまで進んだか。どの企業・分野と意見交換をしたのか。進捗がない場合、その理由は何か。

(4) 今後、いつまでに企業ヒアリングを終え、協定締結・プロジェクト立ち上げを見込むのか、スケジュールを伺う。

(5) まとめとして、市にアプローチの意向がない場合、私が直接交渉を行うため、既に実証を行った企業につないでほしい。

3. 中学校の定期テスト期間の統一について

人口減少により市内中学校の部活動は合同チームで行っているが、定期テスト期間が学校ごとに異なるため、練習や試合が中止・欠員となる問題が生じている。保護者からも不安の声がある。浜松市、砂川市、春日市、住田町などではテスト期間や休養日の統一により解決を図っている。

(1) 市内中学校の定期テスト時期は誰がどのような基準で決定しているのか。統一は可能か。

(2) 市内全体、または合同チーム単位での統一を検討しているか。可能であればいつから実施できるのか。

(3) 統一が難しい場合、障壁は何か。それをどう回避できるか。

(4) 浜松市の「一斉休養日」や砂川市・春日市・住田町のような教育委員会主導の調整を本市でも行う考えはないか。

(5) まとめとして、合同チームを選んだからこそ、テスト期間の調整は喫緊の課題である。教育委員会として明確な方針とロードマップを早急に示すべきである。

8番（議席10番）大 桃 俊 彦 一問一答

1. 渇水対策について

異常気象による被害発生と言われて久しいが、魚沼市でも夏場の水不足、冬場の大雪は市民を苦しめている。ここ近年の夏場の水不足は農家をはじめとした家庭や工業、商業、消火活動などに深刻な影響をもたらしている。これらに対して、渇水の定義については明確に規定した法律はない。対応に苦慮されているのが今の現状だ。魚沼には雪が余るほどある。この冬場の期間、雪を捨ててしまえばただの水である。この雪を確保し春先以降の夏場の渇水対策へ利用する考えは誰しもが考え実行できたらと思っているはずだ。市長もこの話には否定せずに前向きな考えを示しているものと聞く。私も土地改良区の一員とし

て、この水不足はただただ雨が降ることを願い空を見上げるしかないのが悔しく思う。そこで市長の見解を伺う。

(1) 佐梨川、破間川、羽根川等に対して雪確保場を検討し渇水対策の一助の検討をしてはどうか。

(2) 雪の確保場所の検討には、市民の方が土地勘があるので、事態の共有をしながら検討してみてもどうか。

2. 多目的トイレの設置をどのように考えるか

生涯学習センター（ここいら）には、多目的トイレ（車イス利用者、高齢者、介助必要者、乳幼児連れ、オストメイト対応設備、ベビーチェア、内部障がい者等々）の十分な広さが確保されたトイレが設置されているものと考えていたが満たされておらず、以前の同質問時には新たな建築の際には検討していくとの話だったが残念である。

(1) 多目的トイレとは、どのようなトイレと考えているか。

(2) 多目的トイレの利用者避難施設を含め、どう対応したらよいと考えているか。

令和7年9月18日（2日目）

9番（議席3番）古田島 丞 一問一答

1. 通学路における歩行者の安全確保について
道路のわだちに、降雨時や冬季の消雪地下水使用時には多くの水が溜り、水はねが発生する箇所が多数存在する。
 - （1）教育委員会として現状を把握しているか。
 - （2）歩行者への水はねは道路交通法でも罰則が規定されているが、歩行者保護を怠り通行する車両を多く目にする。現状、注意喚起する標識等が少ないが、改善する考えはないか。
2. 通学路における消雪パイプの点検について
 - （1）歩道を含めて、消雪パイプ稼働期間中の点検は行っているか。
 - （2）消雪パイプ稼働期間中に教育委員会として現地確認をしているか。
3. 魚沼市省エネルギー家電等入替促進事業補助金について
8月20日に177件の申し込みで事業費予算に達したため受付を終了したが、今夏の状況であれば補正予算等により増額し期間を延長するべきではなかったか。

10番（議席5番）関 武 雄 一問一答

1. 少子化対策の現況と成果について
人口減少に起因する諸課題の対策として各種政策が実行されているが、主とした課題は自然動態にある。対策の一つに婚活の支援があるが内容と成果について問う。
 - （1）本市の婚姻率の推移はどうか。
 - （2）婚活サポートの実態と実績はどうか。
 - （3）世話焼き支援の考えはどうか。
 - （4）今後の事業の在り方、問題はどうか。
2. 農業振興について
 - （1）生産形態の改善に農地整備の事業は貢献度は大きいが本市で計画実行しているほ場整備事業の進捗について
 - ①計画実行含めた規模はどのくらいか。
 - ②今後計画の必要性が認められる地域はあるのか。対象面積はどうか。
 - ③気候変動に伴う施行計画の対応はどうか。特に灌水対策の実態はあるのか。
 - （2）地域計画の実行性について期待をしているが、諸問題の発生する事案はないのか確認したい。

- ①地域性はあるが諸問題の確認はあるのか。
- ②課題解決に向けた動向はどうか。
- ③来期もしくは将来に向けた活動支援の予算措置の必要性は当然ではないか。

11番（議席14）高野 甲子雄 一問一答

1. 介護人材の確保対策について

高齢化が進んでいる。反面、人手不足ということで廃止、休止の事業所もある。仕事の大変さに比して賃金が低いことが、特に若い人に敬遠されていると考えられる。

- (1) 市の介護事業所の介護人員と被介護人員はどのくらいいるのか。
- (2) 市内の介護施設入居希望者は何人いるのか。
- (3) 人手不足での廃止、休止の事業所は何件か。
- (4) 介護人員の高齢化が問題となっているが、市ではどのような実情か。
- (5) 夜勤手当は好評ということだが、逆に言えば賃金が低いということではないのか。
- (6) 市でも高齢化が進んでいる。介護人材の確保についてはどのような施策を考えているのか。

2. 木材発電所の設置について

市は大きな川に囲まれている。川の中の木が大きくなり、水害が心配である。「線状降水帯」の被害も各地でいわれている。市は山間地が多く、消費されない木が大きくなっている。世界的には戦火が激しくなってもいる。石油にだけ頼っていけない状況である。市として木材発電所の設置を考えるべきと考える。市長の見解を問う。

12番（議席7番）星 直樹 一問一答

1. 生涯学習センターここいらの現状と今後の課題について

(1) 施設利用の現状について

- ①開館後の利用者数や図書貸出件数、会議室等の利用状況はどのように推移しているのか。
- ②若者や子育て世代、高齢者など、多様な市民ニーズに応えられているか把握・分析されているのか。

(2) 中心市街地との連携と商店街活性化について

- ①「ここいら」による人の流れが商店街や飲食店の利用につながっているか、現状の効果をどのように検証しているのか。
- ②特に昼食を提供する飲食店が不足している課題が指摘されて

いるが、施設利用者の利便性向上と商店街の活性化を両立する観点から、どのような方策を検討しているのか。

- ③空き店舗を活用した「はこいで」などの実証実験的な取組や、地域おこし協力隊による起業支援といった動きと「ここいら」との連携をどう図っていくのか。

(3) 持続可能な運営と将来展望について

- ①建設費24億円余りを投じた大型施設である以上長期的な視点で市民に親しまれる施設とすることが不可欠である。指定管理者制度の活用や運営経費の効率化など、持続可能な運営に向けた方策はどのように考えているか。
- ②また、単に学習や貸館機能にとどまらず、文化・スポーツ・観光とも結びつけた総合的な交流拠点としての発展をどう描いているのか。

2. 公共施設の集約と将来的な再編について

(1) 公共施設の総量縮減と「ここいら」の役割について

- ①市全体で老朽化が進む公共施設は多く、将来の維持更新費は極めて大きな負担になると予測されている。その中で「ここいら」が担う機能を基軸に、他の施設をどう整理・集約していくのか。
- ②具体的に、図書館や公民館機能が「ここいら」に移転した後の旧施設については、どのような方針で解体や用途転換を進めるのか。
- ③また、複合化や多機能化によって、市民に不便が生じないようにするための配慮はどのように行われているのか。

(2) 地域バランスと市民サービスについて

- ①公共施設の統廃合は効率化の観点で避けられないが、周辺地域の拠点機能が弱まると、市民生活の利便性が低下しかねない。市は「ここいら」を核に据える一方で、広域に点在する公民館をどのように維持・補完していくのか。
- ②特に高齢者や交通手段を持たない市民が利用しやすいように、公共交通やサテライト機能をどう組み合わせしていくのか。

(3) 解体・跡地活用の方針について

- ①不要となる公共施設の解体計画については、いつまでに工程を整理し、市民に示していくのか。
- ②解体跡地については、単に更地にするだけではなく、民間活用や地域のニーズに応じた利用方法を検討すべきと考えるが、市の方針はいかがか。
- ③公共施設再編は「負の遺産整理」ではなく「まちの再生・再投資」の好機である。そうした視点をどのように盛り込んで

いくのか。

13番（議席17番）渡辺 一美 一問一答

1. 「持続可能な住民サービスの構築」について

人口減少、少子高齢化、人材不足、こうした諸問題がある中で、この地域で住み続けていくための持続可能な住民サービスを構築するために、次期総合計画を策定しなければならない。しかしながら、現在の素案からは、その具体策が見えてこない。そこで次の点を問う。

- (1) 住民サービスを提供するのは人である。上記の諸問題を抱えている中では。高齢者や女性、障がい者、学生などより多くの住民が住民サービスの担い手となる必要がある。ボランティアとしての人材も必要であるが、短時間であっても仕事として住民サービスの担い手として活躍できる人材が必要である。こうした人材育成をどのように考えているか。また、一旦都会で学んだり就職したりした若者が魚沼市の住民サービスの担い手となって帰ってきてもらう必要があると考えるが、こうした人材確保をどのように考えているか。
- (2) 人材を育成したとしても、その方たちが実際に働ける事業体が必要である。なぜなら行政改革を推進しながら自治体がそうした人材を活用する主体であるには限界があり、民間事業者に担ってもらう必要があるからである。しかしながら、市内にそうした事業体があるのかどうか。あるいは他市他県から参入してもらうのか。それとも市が主導して事業体を創設するのか。様々な方法があるが、市は住民サービスの担い手としての事業体の参入・育成にどのように関わる考えを持っているか。
- (3) 人材と事業体の体制が整ったとしても、そこで働いてもらうにはその方々の所得を補償しなければ働いてもらえない。特に魚沼市の住民サービスの担い手としての安定した昇給や昇進、働き甲斐などがなければ、この地で継続的に働いてもらうことができない。こうした住民サービスの担い手としての事業体に対して市はどのような責任を果たしていく必要があると考えるか。
- (4) こうした新しい官民連携の住民サービスの構築には、強いリーダーシップが問われる。市長の決意を問う。

14番（議席11番）大平恭児 一問一答

1. 鳥獣被害対策について

(1) サルについて

- ①サル被害が守門・入広瀬地域を中心に広がっており、住民の頭を悩ませている。これまでの被害の状況はどの程度把握しているのか。
- ②現状ではどのような対策を講じてきたのか。それに対する成果や問題点について伺う。
- ③被害の拡大を防ぐために、サルの群れが増えていることに対して、今後どのような対策を進めていくのか。
- ④根本的な対応のために、特に守門・入広瀬地域の里山整備を踏み込んで対策すべきではないか。中でも、森林整備と合わせて人材育成のための制度の新設は考えないか。

(2) 鳥獣全般について

- ①住民が鳥獣被害対策について、もっと意識を高めてもらうために、専門家など交えた具体的な対応を学ぶ機会もつくるべきと考えるが、その認識を伺う。

2. 高齢者施設入所助成について

物価高騰等で生活困難者が増えている状況がある。経済的に介護施設に入所できない方のために、施設入所できるような整備を行う必要があると考える。

- (1) 特養施設、養護老人介護施設、グループホームなど入所施設など費用負担は、特に年金生活の利用者にとっては、非常に重い負担となっている。現状の入所費用についてどのような認識を持っているか。
- (2) 個室型が主流になっている状況もあり、利用者からは「高額になっている状況だ。せめて、そこへの助成を検討すべきだ。」という声があるが認識を伺う。

3. マイナ保険証について

- (1) 現在のマイナ保険証の取得状況や小出病院などの医療機関での利用率、利用者数はどうなっているか。また、利用者からの意見は出ているか。
- (2) 来年3月まで紙の保険証の使用が、国から示された。また、マイナ保険証の本人確認ができないようなトラブルを回避するために何種類かの例示が国から出されている。利用者にとっては混乱するような中身となっている。市民への周知や相談への対応などを万全にしてもらいたい。どのような相談体制で行っているか。課題はあるのか伺う。

15番（議席2番）磯部 竜太郎 一問一答**1. 子育てのまち日本一を目指す魚沼市について**

少子化は自治体の存亡に直結する重大な課題である。魚沼市は「子育て日本一」の旗印の下、妊娠期から子育て世代への支援に取り組み、市民から一定の評価を得ていると認識している。しかし、2020年以降、日本全体で出生数が急減しており、魚沼市も同様に減少の一途を辿っている。改めて子育て世代に選ばれ続けるまちづくりを加速させるため、まず出生数減少の要因を明確にし、効果的な施策を展開し、「子育て日本一」の旗を力強く掲げるべきであると考えている。

- (1) 魚沼市の出生数は近年どのように推移しており、その減少要因を市はどのように分析しているか。
- (2) 上記要因に対応するため、今後どのような少子化対策・子育て支援策を重点的に進める予定か。
- (3) 1歳児保育の受け皿拡充や病児・病後児保育の充実など、共働き世帯が安心して働ける環境整備の計画はあるか。
- (4) 保育・教育・住宅・仕事支援をパッケージ化し、若者の市外流出対策や移住・定住施策と連動させた情報発信をどのように強化していくのか。また、市役所内で横断的な役割分担を行っているか。
- (5) 晩婚化・未婚化の根本要因をどのように認識し、婚活支援・新生活支援・若者交流拠点整備などの施策をどのように進める方針か。
- (6) 全国134自治体の約1,000施設に広がるおむつサブスクの事例を踏まえ、魚沼市の保育園・幼稚園への「おむつ無償設置」を提案する。有償設置を実施している広島市では約90%の保護者と全保育園が「負担軽減を実感」と回答しており、効果が確認されている。無償設置を実現できれば、全国でも先進的な取組として注目され、保護者の経済的負担と現場の業務負担が大きく軽減されると想定されるため、導入すべきであると考えているが、市の見解を伺う。

2. 自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）について

人口減少や職員数減少により、自治体は限られた人員で行政サービスを維持・向上することが求められている。そのため、自治体DXは業務の標準化・自動化による効率化、住民サービスの質向上、行政コスト削減を実現するために不可欠である。特に生成AIは、文章作成、データ分析、業務効率化など幅広い活用が可能であり、全国の自治体でも導入が進んでいる。魚

沼市においても、行政文書作成や内部事務の効率化、市民からの問い合わせ対応など、多様な分野での活用が期待できる。

- (1) 魚沼市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進方針には生成AIの活用についての記載が見られないが、市として生成AIを含む自治体DXの推進をどのように位置づけているか、市長の見解を伺う。
- (2) 先行自治体では生成AIの活用により、議会答弁作成や窓口業務の効率化などで成果を上げているが、魚沼市では具体的にどの分野から活用可能と想定しているか。

16番（議席4番）佐藤卓摩 一問一答

1. 利雪・親雪事業のさらなる推進について

37年前合併前の旧町村時代、旧湯之谷村で豪雪地特有の除排雪の重荷のイメージを払拭するため、雪を利活用する、雪と親しむ取組が行われてきた。当時の取組のきっかけが地元企業が研究を重ね、越冬用の食料の保存方法（雪室）を利用しての野菜貯蔵施設をヒントに雪国体験施設や断熱シートで雪山を真夏まで保存してイベントを立ち上げたのがふれあい真夏の雪まつりが始まりだった。その後、全国各地で雪利用の取組が行われ、酒造関係の雪中貯蔵酒やJAの雪冷房システムによる雪中貯蔵米等を販売している。また、個人住宅でも石油代替エネルギーの一環として落下式の屋根に積もった雪を利用した雪冷房施設を導入した住宅もある。

- (1) 冬期間に雪を利用したイベント、魚沼国際雪合戦、雪中花水祝、各スキー場のカーニバル、湯の里雪まつり百八灯等たくさんあるが雪を利用した夏季期間のイベントや事業の可能性について計画はあるか。
- (2) 魚沼市のイメージとしてきれいな空気、美味しい水、恵みの雪から育まれた水で炊かれた美味しいごはんを想像する。全国各地で猛暑が続く中、豪雪地のイメージを払拭する恵みの雪を利用した体験できる企画が再現できないか。
- (3) 毎年足立区、文京区、江戸川区等体験学習で多くの子どもたちが魚沼市を訪れている。市や観光協会を中心に様々な体験メニューを検討していると思うが、夏場の雪に関連した体験ができる企画は利雪、親雪という観点から絶好のアピールの機会と考えるがどうか。